

| | | | | | | |
|-------|-----|-----------------------|-----|-------------------------|-------|--|
| 施策No. | 政策名 | 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり | 主管課 | 社会福祉課 | 主管課長名 | |
| 1-5 | 施策名 | 障がい者福祉の充実 | 関係課 | 児童福祉課、健康推進課、高齢福祉課、介護保険課 | | |

1. 施策の目的と成果把握

| 目的 | 施策の対象 | 対象指標名 | 単位 | 区分 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 |
|---------------------------|---|----------|----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 身体等に障がいを持った市民 | ①身体障がい者数 | | 人 | 見込値 | 1,700 | 1,720 | 1,740 | 1,760 |
| 実績値 | | | | | 1,673 | 1,730 | | | |
| ②知的障がい者数 | | | 人 | 見込値 | 465 | 470 | 475 | 480 | 480 |
| | | | | 実績値 | 467 | 441 | | | |
| ③精神障がい者数(自立支援医療受給者を含む) | | | 人 | 見込値 | 490 | 500 | 510 | 520 | 530 |
| | | | | 実績値 | 794 | 994 | | | |
| 目的 | 施策の意図 | 成果指標名 | 単位 | 区分 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 | 8年度 |
| | 障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送っている。 | ①相談件数 | | 件 | 目標値 | 756 | 761 | 771 | 781 |
| 実績値 | | | | | 888 | 914 | | | |
| ②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数 | | | 人 | 目標値 | 379 | 404 | 429 | 454 | 479 |
| | | | | 実績値 | 400 | 405 | | | |
| ③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数 | | | 人 | 目標値 | 160 | 165 | 170 | 175 | 180 |
| | | | | 実績値 | 190 | 196 | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | |
| 成果指標設定の考え方 | ○障がいの特性に応じた福祉サービスを受け、地域社会で豊かな生活を送るために、①「相談件数」、②「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」③「地域生活における社会参加支援のための事業利用者数」を指標とした。 | | | | | | | | |
| 成果指標の把握方法及算定式等 | ○①相談件数は、国へ報告する福祉行政報告例にて報告した数より求める。②計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、社会福祉課で管理する「計画相談支援による福祉サービスの実利用者数」より求める。③地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、サービス利用者数合計(就労移行支援事業、就労継続支援(A型)事業、就労継続支援(B型)事業、自立訓練事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、意思疎通支援事業、自動車運転免許取得・自動車改造助成事業の利用者数)より求める。 | | | | | | | | |

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

| | | | |
|------|--|--|--|
| 実績比較 | <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり向上した | <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した | <input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態) |
| | <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した | <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した | |

背景・要因

○桜川市の人口構成は、65歳以上の高齢者人口が増加し、15歳未満の年少人口が減少しており、少子高齢化の傾向が顕著となっている。障がいのある人の状況をみると、障害手帳所持者の推移は、身体及び知的障がいにおいてほぼ横ばいである。しかし、精神保健福祉手帳と自立支援医療の利用者は顕著に増加しており、今後も増加が予想される。
 ○相談件数は、令和4年度で888件、令和5年度では914件と増加している。相談内容は、深刻・複雑化しているものが多く、ケースの対応や解決までに時間を要する事案が年々増えている。
 ○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、令和4年度で400人、令和5年度では405人でほぼ横ばいである。
 ○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、令和4年度は190人、令和5年度では、196人でほぼ横ばいである。
 ○3つの成果指標が前年度をわずかに上回っている状況である。

2) 成果目標の達成状況

| | | | |
|------|---|---|--|
| 実績比較 | <input checked="" type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った | <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った | <input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった |
| | <input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った | <input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った | |

背景・要因

○相談件数は、令和5年度914件で、目標値761件を大きく上回っている。
 ○計画相談支援による福祉サービスの実利用者数は、令和5年度405件で、目標値404件と同水準である。
 ○地域生活における社会参加支援のための事業利用者数は、令和5年度196人で目標値165人を上回った。

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

| 施策の成果実績に対するの総括 | 今後の課題・方針 |
|---|---|
| 前年度に引き続き、障がい者等の相談体制の強化を中心に事業を実施した。新型コロナウイルスが5類感染症に移行し、窓口対面相談のほか家庭訪問での相談等を実施したことで、「障害者等相談支援事業」については、相談件数が前年を上回った。計画相談支援による福祉サービスの実利用者については5人の増である。人口が減少する中で、相談者数、サービス受給者ともに増加しており、相談窓口を利用し必要なサービスを受けることができる住民の割合が増加しているといえる。 | 引き続き、障がいのある人とその家族が抱える問題の解決や不安解消に関する相談、社会参加や権利擁護のために必要な援助に関する相談などさまざまな相談に応じる必要がある。平成24年度から国が推進してきた「計画相談支援事業」の支援給付が「障害者自立支援給付事業」の利用者ほぼ全員に対して提供され、これまで要望のなかった多種多様なニーズが生まれてきている。計画相談支援を通して出てきたニーズに応じた自立支援給付(福祉サービス)利用者は年々増加しているが、今後も更に計画相談支援を充実させていく必要がある。令和5年度は、自立支援給付事業の中でも「障害児通所給付費」の伸びが大きく、今後を注視していきたい。 |